

補助金評価シート

区分	重点(重点以外)	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和6年4月22日	終期	令和8年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市被災建物等の復旧・再建事業者利子軽減事業補助金						
款・項・目	商工費 商業費 商業振興費						
所属等	経済部 商業振興課 総務・制度融資グループ 電話025-226-1629						

年 度		令和5年度(1年目)	令和6年度(2年目)	令和7年度(3年目)
予算額等の推移	予算(千円)		7,254	2,000
	決算(千円)		6,882	867
補助率			10/10	10/10
目 標		申請件数50件 <目標が数値でない場合の評価方法>		
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上			
	達成率 80%以上		90.0% 45件	32.0% 16件
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください			
補助事業者による情報の公表		可能な限り新潟市の補助金を受けている旨表示する。		

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	—
	b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	×
	c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
	d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組> 利子軽減により被災建物等の復旧・再建工事を担う事業者の資金調達の課題を払拭し、市内の被災した建物等の復旧・再建活動を促進させるため、補助率は10/10とした。公表に関しては、融資の利用による補助制度のため、公表により利用者に不利益が生じる可能性があり、情報の公表は困難 <g~hにおける取組>		
	目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>		
① 拡充・改善(補助率、補助額、補助対象経費、その他) ② 継続 ③ 廃止				
①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 令和6年1月1日からの地震被害により被災した建物等の早期復旧を目的に実施する時限的な制度であり、令和7年度末をもって制度を終了する。(補助金申込期限は2月28日)				